

# 資金収支計算書

第1号の1様式

(自) 平成26年4月1日 (至) 平成27年3月31日

法人名：社会福祉法人 山栄会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	138,716,819	141,080,170	△ 2,363,351	
	経常経費寄附金収入	115,000	115,000		
	受取利息配当金収入	4,679	4,679		
	その他の収入	1,573,000	1,700,797	△ 127,797	
	事業活動収入計(1)	140,409,498	142,900,646	△ 2,491,148	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	106,489,758	104,221,021	2,268,737	
	事業費支出	18,100,629	18,023,007	77,622	
	事務費支出	8,287,239	7,981,000	306,239	
	事業活動支出計(2)	132,877,626	130,225,028	2,652,598	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,531,872	12,675,618	△ 5,143,746	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	464,400	464,400			
	施設整備等支出計(5)	464,400	464,400	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 464,400	△ 464,400	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	267,000	267,000		
	その他の活動収入計(7)	267,000	267,000	0	
	支出				
積立資産支出	1,005,000	1,005,000			
	その他の活動支出計(8)	1,005,000	1,005,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 738,000	△ 738,000	0	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,329,472	11,473,218	△ 5,143,746	
	前期末支払資金残高(12)	6,048,904	6,048,904	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,378,376	17,522,122	△ 5,143,746	

# 事業活動計算書

第2号の1様式

(自) 平成26年4月1日 (至) 平成27年3月31日

法人名：社会福祉法人 山栄会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	141,080,170		
	経常経費寄附金収益	115,000		
	サービス活動収益計(1)	141,195,170	0	0
	費用			
	人件費	104,959,021		
事業費	18,023,007			
事務費	7,981,000			
減価償却費	5,210,736			
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,675,507			
サービス活動費用計(2)	133,498,257	0	0	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,696,913	0	0	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,679		
	その他のサービス活動外収益	1,700,797		
	サービス活動外収益計(4)	1,705,476	0	0
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,705,476	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,402,389	0	0	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	9,402,389	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,239,816	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,642,205	0	0
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,642,205	0	0	

貸借対照表  
平成27年3月31日現在

第3号の1様式

法人名：社会福祉法人 山栄会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,018,640			流動負債	2,496,518		
現金預金	10,911,370			事業未払金	2,496,518		
固定資産	115,347,758			固定負債	17,779,700		
基本財産	76,784,705			退職給付引当金	17,779,700		
土地	33,660,000			負債の部合計	20,276,218	0	0
建物	42,124,705			純 資 産 の 部			
基本財産特定預金	1,000,000			基本金	44,807,614		
その他の固定資産	38,563,053			基本金	44,807,614		
建物	3,452,939			国庫補助金等特別積立金	38,773,341		
構築物	1,369,085			国庫補助金等特別積立金	38,773,341		
車輛運搬具	1,073,111			その他の積立金	13,867,020		
器具及び備品	1,021,198			人件費積立金	7,000,000		
退職給付引当資産	17,779,700			備品等購入積立金	1,000,000		
人件費積立資産	7,000,000			施設整備等積立金	2,000,000		
備品等購入積立資産	1,000,000			その他の積立金	3,867,020		
施設整備積立資産	2,000,000			次期繰越活動増減差額	17,642,205		
その他の積立金	3,867,020			(うち当期活動増減差額)	9,402,389		
資産の部合計	135,366,398	0	0	純資産の部合計	115,090,180	0	0
				負債及び純資産の部合計	135,366,398	0	0

# 財務諸表に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金は退職共済制度への掛金累計額をもって計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は福利協会制度への加入による。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア やまゆり保育園(社会福祉事業)
  - イ 本部(社会福祉事業)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	33,660,000			33,660,000
(基)建物	44,552,903		2,428,198	42,124,705
基本財産特定預金	1,000,000			1,000,000
合計	79,212,903	0	2,428,198	76,784,705

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

8. 担保に供している資産

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	33,660,000		33,660,000
(基)建物	103,455,000	61,330,295	42,124,705
建物	7,197,630	3,744,691	3,452,939
構築物	12,548,170	11,179,085	1,369,085
車輛運搬具	11,974,985	10,901,874	1,073,111
器具及び備品	13,062,865	12,041,667	1,021,198
ソフトウェア	1,750,000	1,750,000	
合計	183,648,650	100,947,612	82,701,038

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,107,270		9,107,270
合計	9,107,270	0	9,107,270

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

13. 重要な偶発債務

14. 重要な後発事象

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項